

海外派遣プログラムの実践に基づいた 「仕掛け作り」の考案

兵庫県立大学客員研究員 乾 美紀

INUI Miki

1. はじめに

近年、若者の「内向き」志向について報じられることが多い。「高校生の生活意識と留学に関する調査—日本・アメリカ・中国・韓国の比較—」¹によると、「留学したいと思わない」と回答した生徒は、4カ国中日本が最多の52%であった。この結果はマイナスの方向に捉えられることが多いが、筆者は、受験などを控えた高校生が海外留学の意向を示さないことは、ある程度自然ではないかと考える。一方で、彼らの海外への関心が高く「外国人と話をしてみたい」が4カ国中最多で、「外国の文化や生活に興味がある」、「外国人と友達になりたい」、については他国との差はなかったという結果を前向きに捉えたい。

留学までに踏み切れないが、海外に関心を持つ学生が多いという事実は、筆者の近年の教育・実践経験からも明白である。筆者は、これまで複数の大学で授業を担当してきたが、授業前後に留学を希望する学生からの相談が後を絶たない。また、近年2年間、海外派遣プログラムのコーディネータを担当した折には、海外志向の学生に日々出会い、多数の参加者を得ることができた。要するに、海外に関心を持つ学生が多くいることを前提として、彼らが一歩を進めるための動機につながる「仕掛け」を作っていくことが必要なのである。

筆者は比較教育学・国際教育を専門分野とする研究者であり、国際交流事業の従事経験が浅いと断ったうえで、本稿では、近年従事したプログラムの事例を振り返りながら、高等教育機関ができる留学の動機作りについて考えていきたい。

2. 海外派遣プログラムの実践事例

(1) レベル別・目的別のプログラム

筆者が従事した大学連携支援事業を活用した海外派遣プログラム（以下、本プログラムと記す）では、連携校間の協働のもとに、2年間で合計150人以上を海外（北米・東南アジア）に送り出してきた²。学生の多様なニーズに応えるために準備したプログラムの概要は表1のとおりである。

第一に北米（アメリカ・カナダ）のプログラムは、フェーズⅠ（異文化体験コース）、フェーズⅡ（問題解決型フィールドワーク）、フェーズⅢ（インターンシップ）に分かれており、学生は主に夏季休暇を利用し、英語力、目的、期間によってプログラムを選択することができた。第二にアジア異文化交流は、タイ・ラオスで異文化交流やフィールドワークを行うことを目的とした春期休暇中のプログラムであった。

表 1. 海外派遣プログラム現地研修の概略

プログラム	目的・ねらい	期間	参加人数
フェーズ I (アメリカ)	英語運用能力向上及び異文化理解への気づき	約 2 週間 8 月下旬～ 9 月上旬	2009 年度：18 名 2010 年度：33 名
フェーズ II (アメリカ)	英語運用能力・フィールドワークによる問題解決能力の向上	約 2 週間 8 月下旬～ 9 月上旬	2009 年度：19 名 2010 年度：24 名
フェーズ III (アメリカ)	ビジネスシーンで実践的な英語運用能力を身につける (インターンシップ)	約 2 ヶ月 7 月下旬～ 9 月下旬	2009 年度のみ： 9 名
フェーズ III (カナダ)		【4 ヶ月コース】8 月～12 月 【3 ヶ月コース】9 月～12 月	2009 年度：17 名 2010 年度：14 名
アジア異文化交流 (タイ・ラオス)	文化交流と異文化の学び	12 日間 2 月下旬～ 3 月上旬	2009 年度：9 名 2010 年度：10 名
			合計 153 名

このうち北米プログラムの各フェーズを簡潔に説明すると、フェーズ I は英語力に自信がない学生向けのホームステイ滞在型プログラムで、研修先のコミュニティカレッジには日英バイリンガル教員が常駐していた。フェーズ II は、設定した研究課題をグループ単位のフィールドワークにより追究していくことを目的とした。研究課題にはネイティブアメリカンの生活文化、米国の警察システム、米国の医療検査制度など文系・理系学生ともに選択できるテーマを設定し、現地フィールドワークは帯同した連携校の教員が指導した。フェーズ III は、インターンシップが目的である。このうちカナダのプログラムは一連携校が主催するプログラムを、全連携校の学生が利用できるように開放したものである。参加者は研修期間の前半は現地の大学でビジネス英語などを学習し、後半は希望の職場でインターンシップを体験した。

紙幅の関係で、詳細な実践例や評価は紹介できないが、このように学生の異なるニーズに応じたプログラムを用意したことが、多数の学生の参加につながったと考えられる³。

(2) 事前・事後研修の実施

いざ参加学生が多数集まったとしても、プログラム参加の動機や参加後のビジョンが明らかでない学生は少なくない。本プログラムでは現地研修前そして現地研修後にも細かい教育的指導が必要と考え、現地研修の前後に教育的な「仕掛け」を作り、学生のモチベーションを高める機会を設定することとした。

① 事前研修

本プログラムでは、研修前に計 4 回にわたって、各プログラムの目的に合致した事前研修（英語研修、異文化理解講座、フィールドワーク準備講座、現地の治安情報や

安全対策等)を行った。学生は事前研修への参加により現地研修に必要な知識や技能を身につけることができると同時に、現地研修前に参加学生と交流を深めて仲間意識を高めておくことができる。

これまでの筆者の経験では、事前研修を研修目的に沿って組み立て、学生が事前に十分な知識を身につけているほど、そして参加学生同士や学生とプログラム実施側のラポール(信頼関係)が確立しているほど、現地での適応が早く、研修中もトラブルが少なかった⁴。また事前研修でプログラムの全体目的や参加者個人の目的を確認することで、実施側と参加側の両方が現地研修で成し遂げるべき目的を明確に理解することが可能となった。一連の事前研修の内容は、現地の受入れ教育機関と共有し、学びをつなげるための材料とした。

これらの事前研修は、きめ細やか過ぎる教育指導プロセスかもしれない。しかしながら、行動に移すことを苦手とする近年の学生には、周到に準備をしておく「仕掛け」も必要と考える。特に、留学を希望しない理由として、「面倒だから」を挙げる割合が高い(39%)日本の学生への対策として、(当然自ら学習することが望ましいが)事前に豊富な学習機会を提供して関心やインセンティブを高めることがひとつの有効手段である。

② 事後研修

本プログラムでは事後研修として、研修に帯同した教員の指導のもとに、現地での研修成果をまとめ、その内容を連携校の教職員の前で発表し評価を受けるという連携事業ならではの機会を設けた。また、事後研修で TOIEC(IP)を実施し、現地研修の成果を測る材料とした。このことにより学生は目的の達成についてフィードバックを受けたり、英語力の向上を数字で確認することが可能となった。

特に具体的な点数の提示により、学習効果を見せることは、さらなる海外志向への動機作りになる。さらに本プログラムでは学生が次の段階(フェーズ)に進むための動機作りとなるよう、フェーズⅠ、Ⅱの事後研修を同日に設定し、参加学生同士が経験を共有できるように努めた。

事後研修は学生が次のステップを目指すための情報を提供する「仕掛け作り」の場でもあるし、モチベーションを高める機会でもある。たとえば、2010年度アジア異文化交流プログラム参加者10名は、元々海外志向が高かったこともあるが、事後研修で目的の達成と新たな目標設定を発表して教職員から高い評価を受けたことも影響し、研修後に具体的な行動に移す学生が続出した(10名中1名が国際協力系の大学院に進学し海外調査を試み、3名が北米(カナダ・アメリカ)に長期留学、2名がオーストラリアに短期留学した)。このように10日程のプログラムが長期の留学につながることもあるため、短期であっても、多様なプログラムの中でのきめ細かい指導を心がけたい。

3. 海外志向を高めるための仕掛け作り

それでは、次に2年間の海外派遣プログラムを振り返り、反省点を述べながら、海外渡航や留学志向を高めるための動機作りについて、特に制度の面から提案していきたいと思う。

(1) 時期の考慮

参加学生を少しでも増やすためには、現地研修の時期を考慮する必要がある。事例を示した北米・アジアのプログラムは、学生の夏季休暇に合わせていたので、言うまでもなく時期的な障壁がなかった。一方、インターンシップ（フェーズⅢ：カナダ）は休学が必要となるため、主催校以外からの参加者が伸び悩んだ。一方で、2010年度は現地側の事情で実施中止となったものの、フェーズⅢ（アメリカ）は夏季休暇中に利用できるという理由で参加希望者が集中していた。夏季休暇中に完結できるインターンシップは学生のニーズにマッチするので、現地教育機関と連携して日本の学年暦に合うようなプログラムを企画することが必要となる。ただし現地の教育機関が休暇中の場合は、現地学生との交流機会が持てないので、それを埋め合わせる仕掛け作りに力量が問われる⁵。

本稿で事例として紹介したのは、短期型のプログラムであるが、長期留学の場合、特に留学スケジュールを考慮に入れなければならない。筆者が学生から留学に踏み切れない理由を聞くと、交流協定校でさえもスケジュールが合わない（休学が必要）と話すことがある。現地受入れ機関との調整は困難かもしれないが、所属校の学年暦と合わせた留学スケジュールの調整、休学不要な制度ができれば、行動に移しやすい。

また他の理由として就職活動が大きな壁として挙げられ、特に3年次での留学はリスクと受け止められている。「就職活動の糧とするため留学をしたいが、留学をしていたら就職活動ができない」、というのは本末転倒である。就職活動情勢は毎年のように変わるが、そのことに鑑み、就職活動に影響が出ない時期（2年次・4年次）に、留学が完結できるプログラムを提供できると、留学が就職活動や卒業後の糧になることにつながる。

(2) 単位互換

海外研修への参加や留学の動機作りを目指すのなら、その「仕掛け」として単位互換は必須である。これは短期プログラムでも同様である。本プログラムは、大学連携事業のため各大学によって対応は異なったが、フェーズⅠ、Ⅱの単位互換を認めた大学の学生からは高評価を得た。特にフェーズⅢ（アメリカ）は、現地受入れ大学により9単位（アメリカ）、13単位（カナダ）が認められていたので、参加の動機作りにつながった。

長期留学の場合、学生が学部教育のカリキュラムとの両立を求めるのは当然なことなので、単位互換に関しても大学と現地教育機関の交渉を進めることが急がれる。休学の必要性に加えて、単位互換ができなくなると、経済的な負担も大きくなり、留学控えが増える。留学を控える理由として、経済不況の昨今は経済的な負担も大いに挙げられるので、学生に留学を促進するなら、以上のことに加えて、留学のための各奨学金の情報を揃えること、交流協定校の場合は留学経費を軽減する交渉を行うこと、現地でも申請・適用可能な奨学金制度やTA制度の情報を提供しておくべきだと考える⁶。

4. おわりに一高等教育機関としてできること

最後に、これまで述べた「仕掛け」以外に高等教育機関ができることについて考えていきたい。

第一に、教員は授業で学生に積極的に海外の魅力を伝えることで、行動に踏み出すための動機付けができるだろう。例えば、授業の中で異文化に関心を持たせる仕組み作りが可能である。どのような専門でも海外につながることを教えることで、学生の興味は高まるだろう。海外事情を話しても学生の刺激につながらない時は、筆者は国内における国際化（日本における多文化化）などについても強調し、国内でできる国際的なボランティアの情報（途上国支援・外国人児童への学習支援）なども提供している。そうすることで内なる国際化から海外への視点が開かれる。

学生に海外留学のメリットを伝えることが必須である。筆者は留学の相談を受けた場合、学生の将来像を聞き出したうえで、どのような海外留学の方法にメリットがあるか、ニーズや目的に合致するかについて話し合うことにしている。必ずしも留学はゴールではない。むしろ留学後にどんな人生を築くか、有形と無形の価値が生まれるかについても、想定しておくことが必要である。

第二に、教職員間の連携により学内のみならず学外も巻き込んで、参加できるプログラムを増やすことである。高等教育機関が単独で提供できるプログラムは限られているため、フェーズⅢ（カナダ）のように、一大学が主催するプログラムを、学外に開放することは有効である。大学連携事業に携わった経験では、小規模大学では特に海外派遣プログラムの単独実施が難しいため、他大学が持つプログラムを利用できることを希望していた。今後はコンソーシアムなどが主体となって、各大学が持つプログラムを整理し、学生が目的や期間に応じたプログラムを共有・選択できる仕組みが望まれる。

留学は確かに時間と諸々のリスクを伴うが、留学で異文化に触れると、世界から日本を見つめ直す視点が身に付き、就職活動でもその視点が生きるはずである。前述の調査の結果では4カ国中、日本は留学に対する意識が低い。比較の対象となった3カ国は米国・中国・韓国であり、なかでも中国・韓国は国内の大学受験が厳しいゆえ、それを避けるために留学に流れるという事情もある。このような事情も理解したうえで、結果を悲観的そしてマイナスに捉えず、学生が行動に踏み出すための動機を与える「仕掛け」を作り、学生のニーズにあったプログラムを提供することが求められる。

¹ 財団法人日本青少年研究所（2012）『高校生の生活意識と留学に関する調査－日本・アメリカ・中国・韓国の比較－』

² 『戦略的大学連携支援事業』を活用した「アクティブ・ラーニング型学生派遣・受入プログラムの構築」(2008年10月～2011年3月)は、兵庫県の大学及び短期大学の連携強化を目的として、学生の海外派遣プログラム、留学生のインターンシップ・支援体制の構築、を中心に実施された。本稿は、当事業としての見解ではなく、元コーディネータ教員としての個人的な見解であることを述べておきたい。

³ フェーズⅠからⅢまでの実践と評価については、拙稿（2011）「大学連携を通じた国際教育交流の取り組み－学生の海外派遣プログラムの評価を中心に－」『神戸大学留学生センター紀要』第17号を参照されたい。

⁴ 2010年度アジア異文化交流プログラム（タイ・ラオス）の場合、両国の歴史・文化・社会・農村事情など半日にわたる事前研修を4回行い知識を身に付けた。また現地の文化交流で披露する踊りを何度も練習したことや、役割分担を明確にする作業を行った結果、研修前に仲間意識やチームワークが形成され、現地研修は円滑に進んだ。

⁵ たとえば日本語学習や日本への留学に関心を持つ現地の学生を研修に招くと、相互交流を図ることができるし、休暇中でもキャンパスがある程度活気づく集中講義時期に合わせて現地研修を設定するのも一案である。また学生に限らず、現地のコミュニティ（子どもやシニア）と交流を持ったりボランティア経験を共有する機会の調整も可能である。

⁶ 筆者の場合、米国大学院留学時代はTA（Teaching Assistant）制度を利用することができた。月に400～500ドルの収入を得た上に、学費が州内授業料待遇（3分の1）に軽減され、経済的に困らない留學生活を送ることができた。